

電力レジリエンスWGにおけるご検討に対する意見

令和元年 12 月 5 日
全国電力関連産業労働組合総連合

1. 初動段階における被害状況把握の重要性について

(復旧見通しの公表やプッシュ型派遣を巡る課題)

- 今般の台風15号の停電復旧プロセスでは、かつてない規模の甚大な倒木等により災害現場の被害全容の把握が難航していたなかで公表された復旧見通し等を巡って、復旧作業の現場が混乱し、行政からの早期復旧指示や停電長期化に対するメディア等からの厳しいご批判等も相まって、現場作業員は少なからずプレッシャーを抱えながら心身ともに疲弊し、ひいては労働安全衛生への影響も惹起しかねない状況下での復旧作業となりました。
- 昨夏の経験を踏まえたプッシュ型派遣は、その後の停電解消に力を発揮しましたが、その一方で特に初動段階においては、従来規模を大きく上回る応援派遣を受入側が捌ききれず派遣資源が必ずしも効果的に活用できない状況も生じたところですが、これに対し復旧に従事した現場作業員からは「被害状況が精緻に把握されていないなかでの一気呵成的な大規模なプッシュ型派遣の有効性については検証が必要ではないか」といった意見が少なからず寄せられています。

(初動段階における被害状況把握の重要性)

- 上述から得られる教訓は、精度ある復旧見通しを策定するとともに実効性ある復旧体制を整備するうえでの初動段階における被害状況把握の重要性ではないかと考えます。その意味で中間論点整理において初動段階での巡視強化等による情報収集に力点が置かれていることには共感します。
私どもとしても、被災された方々や地方自治体の皆様に復旧見通しを極力早くお示しすることの大切さは十分認識しているところですが、あくまでそれは被害実態の把握・確認がベースとなること、また何よりも現場第一線で復旧作業に従事する立場としても一刻も早く電気をお届けできるよう全力で取り組んでいく所存ではありますが、そうした早期停電解消のために実効性ある復旧体制を整えるためにも、初動段階での被害状況の把握が極めて重要であることを是非ともご理解いただきたいと思います。
- なお中間論点整理では、網羅的な情報収集が困難な場合のデジタル技術の活用等を通じた予測技術の開発等が提起されており、今後ともこうした情報のビッグ

データ化による復旧予測の精緻化等を目指していくべきと考えますが、他方で、今般のようなかつてない規模の倒木被害を誰が予測出来たのかという率直な思いが現場にはありますし、何よりも次なる大規模災害がいつ何処にどのような態様で発生するのか知る由もありません。従いまして、こうした予測技術等に基づく情報の確度には自ずと限界があることには留意しておく必要があると考えます。

2. 災害対策における行政の役割等について

- 貴WGにおけるこれまでのご検討では、迅速な情報の収集・発信やプッシュ型派遣、災害時連携計画の作成・提出の義務化や設備仕様等の統一、地方自治体等と連携した倒木処理・伐採の迅速化など、事業者側が講ずべき措置や対策を中心に論議されている印象がありますが、大規模災害など有事対応においては国や地方自治体など行政の役割も極めて重要ではないかと考えます。
- 停電長期化を巡る検証において電力分野に焦点が当てられること自体は自然なことであり、私どもとしても今般の検証から得られる課題や教訓をしっかりと踏まえていくべきと考えますが、他方、例えば今般の台風 15 号における停電長期化の最大の要因は甚大な倒木被害等によるものと考えますし、その意味で倒木問題への対応は今般論議されるべき重要な課題ではないかと考えます。
他方、私ども電力労働者の本務はあくまで被災設備の復旧や停電解消であり、今般のような甚大な倒木被害への対応には自ずと限界があることも事実であります。

(倒木処理や計画伐採等における行政の役割)

- そのうえで、今般の教訓として災害時の倒木処理の迅速化や平時の計画伐採による事前防災の強化等を図っていくことの重要性が認識されたところですが、これを進めるにあたっては、地方自治体と一般送配電事業者間の対応に全てを委ねるというのではなく、むしろ政府のリーダーシップの下で、関係府省庁や地方自治体が各事業者と円滑に連携・協働するための方策等についてご検討いただく必要もあるのではないかと考えます。

併せて地方自治体における重要拠点のリストアップ、及び当該拠点における自家発電設備の設置等の自衛措置の強化を進めることが肝要と考えますが、かかる対応を私どもに求められても自ずと限界があるものと考えますし、こうした地方自治体の取り組みを関係府省庁がしっかりとサポートいただくことが重要ではないかと考えます。

3. 災害時における現場対応等を重視したご検討のお願い

(災害時連携計画などについて)

- 災害対応の成否は、復旧作業の最前線における主体的、自律的な判断や行動に大きく左右されるところがあり、その意味で「指揮命令系統は極力シンプルに、権限は極力現場に移譲する」というのが災害対応の要諦の一つではないかと考えます。

こうしたなか、例えば中間論点整理では、公的機関による新たな関与強化として一般送配電事業者の共同作成による災害時連携計画の経済産業省への提出を義務付け、内容が不十分である場合は改善勧告がなされる、といった論点が示されており、当該計画には作業要員や電源車の運用のあり方、設備仕様の統一等を盛り込む、などとされています。

- 私ども電力関連産業で働く者としても、引き続き電力の安全・安定供給に携わる者としての矜持の下で災害対応にあたっていく所存ですし、災害時の迅速な対応のため予め相互連携のあり方等を整理しておくことの意義は理解するところです。

そのうえで、上述の災害時連携計画についてはその詳細が現時点で明らかでなく、今後の具体検討によるものと考えますが、災害時の現場対応に対するこうした公的関与の強化に対し、実際の災害現場における主体的・自律的な判断や行動等を萎縮、躊躇させたりするおそれはないか、といった不安の声も寄せられており、今後の詳細検討を進めるにあたっては、こうした現場の不安が払拭され、同計画が真に復旧迅速化に資するものとなるようなご論議をお願いします。

加えて、新規参入者も含めた全ての事業者が協調し各々が応分の役割や責任を果たしていくための復旧体制の構築や、万全の災害対応を含めた電力の安全・安定供給を支える人材・技術の維持・継承など、電力システム改革以降も引き続き電気事業に求められる公益的課題の達成のために必要な措置や対策等についても、電力システム改革を断行された政府の責任においてしっかりとご論議を進めていただくことが極めて重要と考えます。

(設備仕様等の統一について)

- 現場第一線の作業員は、入職直後から自らが働く現場の設備や資機材、作業工法等をベースに長年訓練や実務を積み重ね技能・技術を磨き上げ現在に至っています。

こうしたなか、中間論点整理では復旧迅速化の観点から設備仕様等を統一し上述の災害時連携計画にも盛り込む、といった方向性が示されています。

本件について、現時点では「何をどこまで統一しようとするのか」等が明らかでないため現場としても判断に苦慮するところですが、上述のような現場実態があるなかで、設備や資機材等の急な変更はかえって現場の混乱を招いたり作業安全を脅かす恐れもあるのではないかと、といった声があることも事実であり、上述のとおり

具体案が示されていない現段階での現場の受け止めとしては、設備仕様等の統一が復旧迅速化や作業安全の確保に資するのかどうかは判然としないというのが率直なところです。

他方、今後は設備の完全復旧よりも応急的な送電を最優先する「仮復旧」方式が徹底される方向性であるなら、設備仕様や資機材の統一範囲も限定的なもので済み、技能・技術や作業安全への影響等も抑えつつ復旧の迅速化にも資する可能性もあるのではないか、といった意見も寄せられています。

既導入分と新規導入分の扱いに差異を設けようとするなど、決して強引に進められるものではないと理解はしていますが、今後の具体検討にあたっては、上述のような現場の実情等も十分踏まえていただいたうえで、個々設備等の統一が真に復旧の迅速化や作業安全の向上に資するものかどうか見極めつつ、労働現場とのご連携等も含め丁寧かつ慎重なご検討を進めていただくようお願いいたします。

さいごに

- 如何なる災害対策も、実際の災害現場で機能しなければ画餅に帰することとなります。また上述のとおり、いつ何処にどのような態様で発生するかわからない災害時の対応を支えるのは一人ひとりの現場作業員の使命感と誇り、日頃から築き上げてきた技能・技術であり、その根底では現場における労働安全衛生の確保が大前提でなければなりません。

その意味でも、貴WGのような場におけるご論議を進めるにあたっては、その検討段階から、現場の実情等について実際に従事した者の意見を吸い上げるような仕組みや方策等もご検討いただければ幸甚です。何卒よろしくお願いいたします。

以 上